

株主・投資家の皆様へ

第 98 期 中間報告書

2017.4.1 ▶ 2017.9.30



P1 株主・投資家の皆様へ

P3 連結業績ハイライト

P5 特集：創業 70 周年

P7 企業情報

株主・投資家の皆様へ



代表取締役社長 兼 C.E.O.

玉城邦男

株主・投資家の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに、第98期第2四半期連結累計期間(2017年4月1日～9月30日)における事業の概況と業績につきまして、ご報告申し上げます。

当期間におけるわが国経済は、雇用情勢の回復を背景に家計所得・個人消費が拡大し、インフラ整備や五輪需要を背景とした設備投資も底堅く推移するなど、緩やかな回復基調が続いています。

一方、世界経済は、米国を中心に緩やかな拡大が続いていますが、米国の政治状況の混乱による政策進展期待の後退や、北朝鮮問題などの地政学的リスクの高まりが懸念されます。

このような状況下、当期間の当社グループの売上高は、化学品事業、建材事業ともに前年の実績を上回り、全体では前年同期比3.4%増収の249億20百万円となり、第2四半期として過去最高を更新しました。利益面においても、営業利益は前年同期比16.9%増益の39億67百万円、経常利益は同17.9%増益の42億25百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同19.3%増益の28億76百万円となり、いずれも過去最高を更新しました。

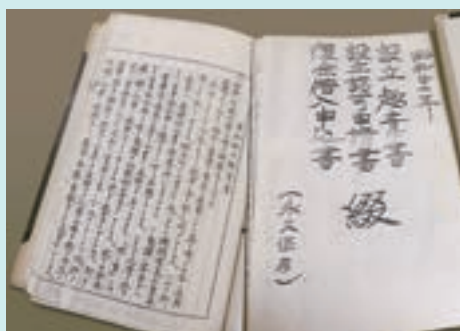
さて、当社は、本年10月10日をもって創業70周年を迎えることができました。これもひとえに株主の皆様をはじめとするステークホルダー各位のご支援のたまものと心より感謝申し上げます。

四国化成の歴史。

それは、「独創力」の発揮によって築かれてきました。「独創力とチームワークにより、日本の復興に尽くそう」創業当時の若者たちの熱き志は、四国化成のDNAとして今も脈々と受け継がれています。



企業理念



設立趣意書



創業1周年 二硫化炭素製造装置の前で(1948年)

当社は1947年、戦後復興のさなかで設立されました。設立趣意書には「日本再建ノ鍵ハ化学ノ振興ニアリ」との「純粋ナル情熱」に燃える若者たちの決意が記されています。当時は衣食住のどれもが欠乏しておりましたが、創業メンバーは化学に結びつく「衣料」の分野に着目し、その中で化学繊維レーヨンの原料である二硫化炭素に行き着きます。そして、従来の製法に根本的な欠陥があることを見抜き、これを解決する革新的な製法を着想、起業を決意したのです。当社が「独創力」を発揮し考案した独自製法は、従来の製法に比べて約30倍の生産効率と連続稼働による大量生産を可能とし、最後発のスタートながらトップメーカーへと躍進しました。

以来、当社は独創的な研究開発や製造技術を基に数多くの製品を世に送り出してきました。化学品のみならず、建材においても、日本の伝統的な壁、聚楽壁の国内初の工業化や、アコーディオン門扉の考案など、企業理念「独創力」は四国化成グループのDNAとして、幾多の事業の成立過程において発揮され続け、今日に至っています。

70周年を礎に百年企業を目指すこれからの30年、そしてそれ以降も事業を発展的に成長させていくために、「独創力」を変わることのない至上の価値観として、次代にも受け継いでいかなければならないと考えております。

今回は5～6ページに、当社の歴史の一端をご紹介しますので、ご高覧いただければ幸甚に存じます。

当社グループは、2019年3月期を最終年度とする3カ年の「中期経営計画2019」を昨年よりスタートしております。

本中計では、次代を牽引する「新規コア製品」の確立を最重要課題に掲げており、化学品、建材の両事業領域において複数の製品を候補として設定し、鋭意その育成に取り組んでおります。その進捗には手応えを感じていますが、期間後半を迎えるにあたりもう一段スピードを上げ、所期の目標達成に向けて、力を尽くしてまいります。

当社グループの原点はいつの時代も変わらず「製造業」、即ちモノづくりの会社であり続けることです。グループ役員一人ひとりが創業の理念である「独創力」を体現することにより、価値ある製品とサービスの提供を通じて、株主・投資家の皆様をはじめとするすべてのステークホルダーに貢献いたします。経営基本方針「コア・コンピタンスに基軸を置いた事業運営」、「イノベーション重視の攻撃的なグローバル・ニッチ企業志向」のもと、世界に通用するエクセレントカンパニーを目指して、引き続きグループを挙げて企業価値向上に取り組んでまいります。

なお、当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつと位置付けており、業績に裏付けられた成果配分を安定的に行うことを基本方針としております。2017年度の間配当金につきましては、本基本方針や業績、財務状況等に鑑み、創業70周年記念配当1円を含め前年同期比2円50銭増額の、1株につき11円とさせていただきます。

株主・投資家の皆様には、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2017年12月

「中期経営計画2019」 (2016年4月～2019年3月)

真のグローバル・ニッチ企業として、徒に大なるを求めず、強靱で筋肉質な企業になることを目指します。

1. 新規コア製品の確立を何よりも重視する

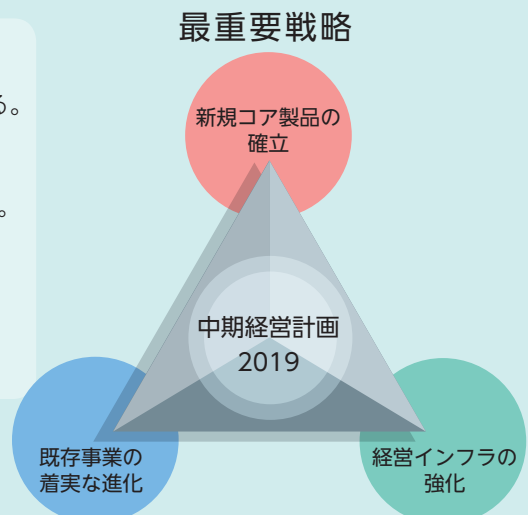
将来の収益の柱となる製品を集中的に育て、企業価値を向上させる。

2. 基盤である既存事業の着実な進化

長期的な展望と緻密で実効性の高い戦略から事業の進化をはかる。
新規コア製品が収益源となるまでの財務的な基盤とする。

3. 経営インフラの強化

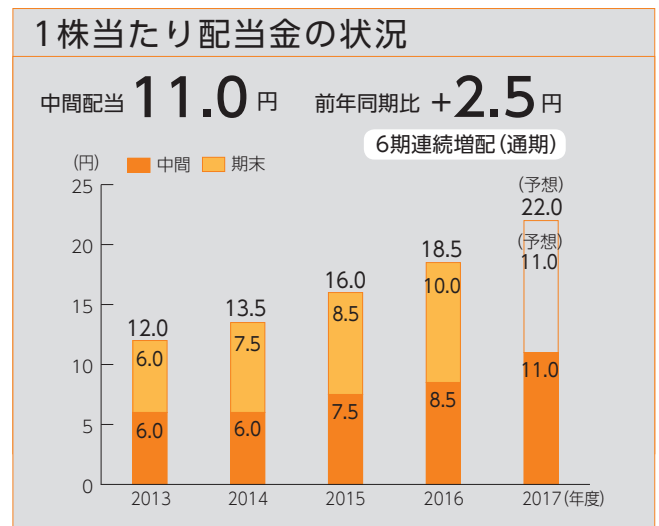
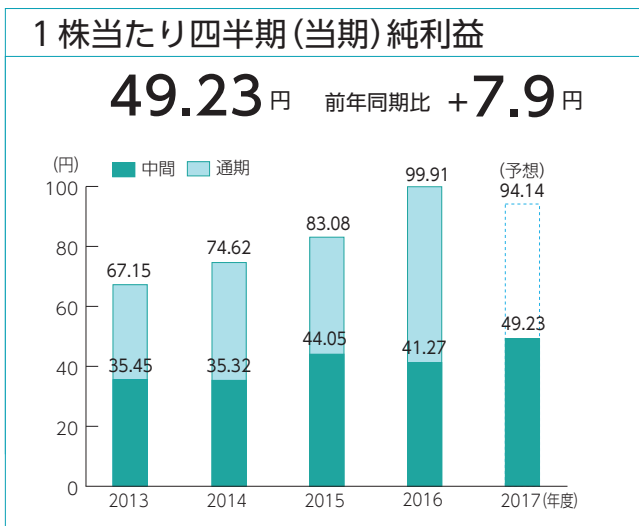
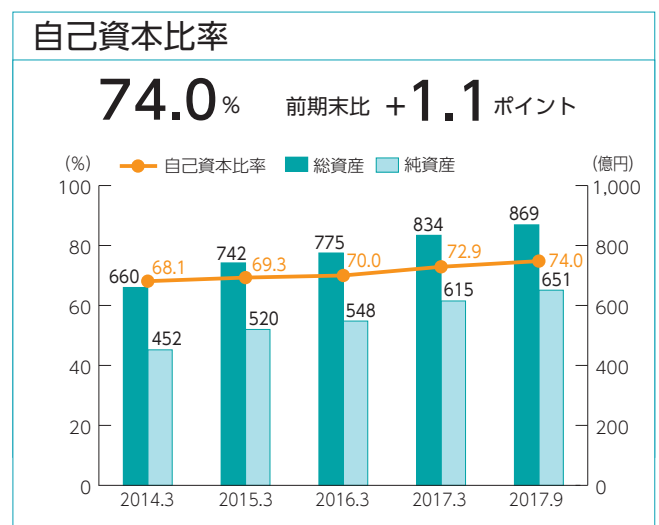
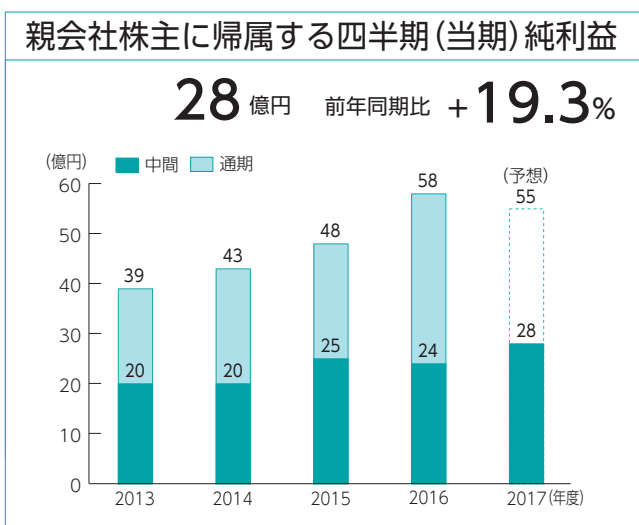
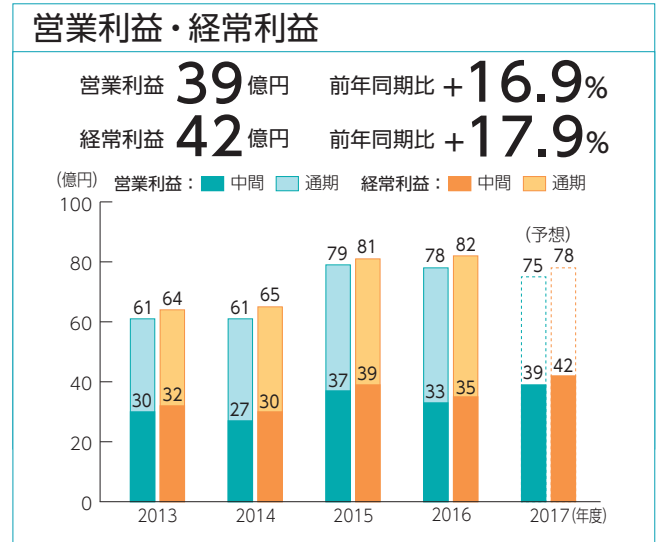
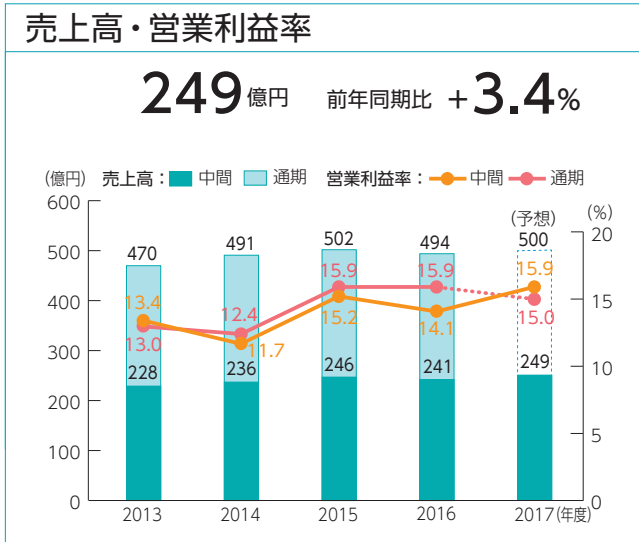
経営インフラを強化することで、事業戦略を支える推進力とする。



中間期業績のポイント

- 売上高は前年同期比3.4%増。中間期として過去最高を更新
- 営業利益、経常利益、四半期純利益ともに中間期として過去最高を更新
- 中間配当は前年同期比2.5円増配。通期では6期連続の増配へ

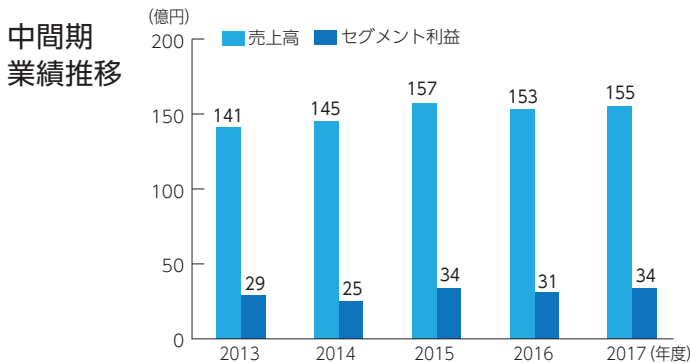
※グラフ中の金額は、億円未満を切り捨てて記載しております。



セグメント別事業概況

化学品事業

売上高 **155億95** 百万円
セグメント利益 **34億20** 百万円



不溶性硫黄は、国内外とも好調に推移しました。シアヌル酸誘導品は、国内向けは順調に推移したものの、海外では米国市況軟化の影響を受けました。タフエースを主力製品とする電子化学材料は、輸出が好調に推移しました。イミダゾール類を中心とする機能材料は、輸出が好調に推移し、新規開発品も伸張しました。

この結果、化学品事業の売上高は155億95百万円 前年同期比1.7%の増収、セグメント利益は34億20百万円 前年同期比9.0%の増益と、いずれも前年を上回りました。

主要製品



無機化成品

- 不溶性硫黄
(ラジアルタイヤ用加硫剤)
- 二硫化炭素
(化学繊維レーヨンの必須原料)
- 無水芒硝
(入浴剤の温浴効果促進剤、合成洗剤の洗浄助剤)



有機化成品

- シアヌル酸誘導品
(プール・浄化槽の殺菌・消毒剤、船舶バラスト水の殺菌剤)
- ハイポルカ
(排水・汚泥処理剤)



ファインケミカル

- タフエース
(プリント配線板向け水溶性防錆剤)
- イミダゾール類
(エポキシ樹脂の硬化剤、機能材料、医薬品原料)

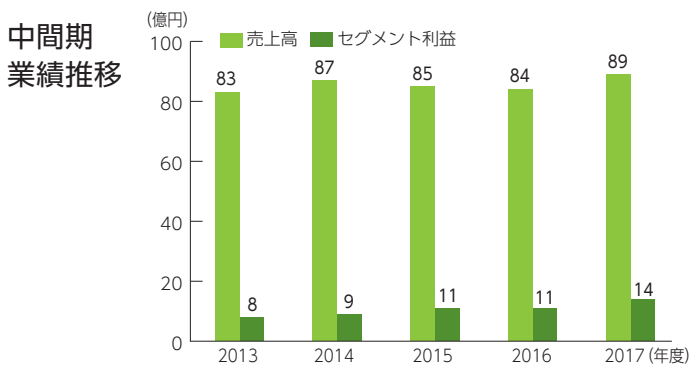
化学品事業 63%



建材事業 36%

建材事業

売上高 **89億92** 百万円
セグメント利益 **14億56** 百万円



壁材は、湿式壁材市場が停滞するなか収益性の改善に努めました。エクステリアは、住宅投資や設備投資、インフラ建設など需要の盛り上がりを受け、住宅、景観分野ともに好調に推移しました。

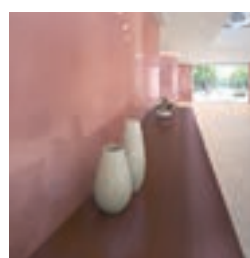
この結果、建材事業の売上高は89億92百万円 前年同期比6.3%の増収、セグメント利益は14億56百万円 前年同期比24.0%の増益と、いずれも前年を上回りました。

主要製品



エクステリア

- 住宅エクステリア
(門扉、フェンス、カーポート、アコーディオン門扉、アルミシステム塀)
- 景観エクステリア
(大型門扉、大型フェンス、通路用シェルター、自転車置場、ゴミ集積庫、屋上緑化等)



壁材

- 内装材、外装材、舗装材



四国化成 70年のあゆみ

2017年10月10日、四国化成は創業70周年を迎えることができました。
戦後間もない1947年、若き技術者の知恵と情熱により産声をあげた当社は、
企業理念「独創力」のもと、化学品・建材、2つの事業を柱に成長してまいりました。
百年企業、その先を見据えて、これからも“モノづくり”で新たな時代を切り拓いていきます。



1947年～

「四国化成」誕生、
二硫化炭素のトップ企業へ成長

▼1947年10月
香川県丸亀市において、
二硫化炭素の製造を目的に
「四国化成工業株式会社」を設立



▼1949年1月
丸亀工場にて二硫化炭素発生炉・1号炉
操業開始



▼1953年12月
二硫化炭素専業社中、生産量全国1位に

1955年～

次々と新製法技術を開発し、
複数の事業が開花。
株式を上場

▼1957年10月
徳島工場(現・徳島工場吉成事業所)建設、
中性無水芒硝の操業を開始



▼1961年5月
CMC (B粉) の操業を開始

▼1962年6月
徳島第二工場(現・徳島工場北島事業所)建設、
硫化ソーダ、水硫化ソーダの操業を開始

▼1962年10月
東京証券取引所に上場

▼1964年5月
塩素化インシアヌル酸の
初の国産化に踏み切り、
操業を開始



▼1967年5月
徳島第二工場で、セイクの試験生産を開始

▼1969年1月
イミダゾール生産設備が完成し、操業を開始

▼1969年12月
プリント配線板などの電子部品用水溶性
防錆剤の販売を開始

1970年～

内装壁材で建材事業へ、
「アコーディオン門扉」から
エクステリア分野へ進出

▼1970年9月
内装材ジュラックスの生産を開始。
建材事業に進出



▼1971年4月
「インシアヌル酸およびトリクロロ
インシアヌル酸の生産技術の開発」にて、
第17回大河内記念技術賞を受賞

▼1972年6月
アコーディオン門扉の生産・販売を開始



▼1979年10月
アルミシャッターの製造・販売を開始

▼1983年
Qポートでアーチウェイ(シェルター)
分野に進出。景観エクステリアの
足掛かりとなる



▼1984年7月
不溶性硫黄の生産を開始



●背景の棒グラフは創業以来の売上高推移
(※1979年以降は連結売上高)



1985年～

海外展開の強化 新たな領域への挑戦

▼1985年12月

米国現地法人「SHIKOKU INTERNATIONAL CORPORATION」設立



▼1989年4月

排水処理用微生物・酵素剤「ハイポルカ」の販売を開始



▼1989年6月

ホウ酸アルミニウムウイスカの販売を開始

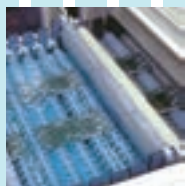
▼1990年4月

幕張テクノガーデンに東京本社(現・幕張支社)を開設



▼1990年

タフエースの販売を開始



▼1992年9月

香川県宇多津町に研究センター(現・R&Dセンター)を開設



▼1997年8月

丸亀市土器町に本社を新築・移転



1987

2000年～

中期経営計画『SSS』を実施、強靱な財務体質に。 世界に通用する「エクセレント・カンパニー」を目指す

▼2002年7月

中国天津市に芒硝リパック工場完成、操業を開始

▼2005年4月

「けいそうリフォーム」でリフォーム市場に本格参入

▼2006年7月

上海に四国化成欧艾姆(上海)貿易有限公司(現・四国化成(上海)貿易有限公司)を設立

▼2008年3月

銅表面粗化薬剤「グリブライト」の販売を開始

▼2010年4月

タフエースの技術「耐熱型水溶性プレフラックスの開発」が、平成22年度科学技術分野の文部科学大臣表彰・科学技術賞を受賞

▼2012年11月

中国・深圳市に駐在員事務所を開設

▼2013年8月

機能材料の第3プラント「TAP-3(Tokushima Advanced Chemicals Plant-3)」が完成



▼2013年8月

バラスト水処理装置向け薬剤「ネオクロールマリン」の販売を開始



▼2014年3月

経済産業省「グローバル ニッチトップ(GNT)企業100選」に選定



▼2015年4月

アジアにおける営業体制の強化を目的に、台湾とシンガポールに事務所を開設

▼2016年3月

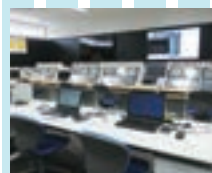
連結売上高500億円を突破

▼2016年4月

次世代のプリント配線板用薬剤「GliCAP」の販売を開始

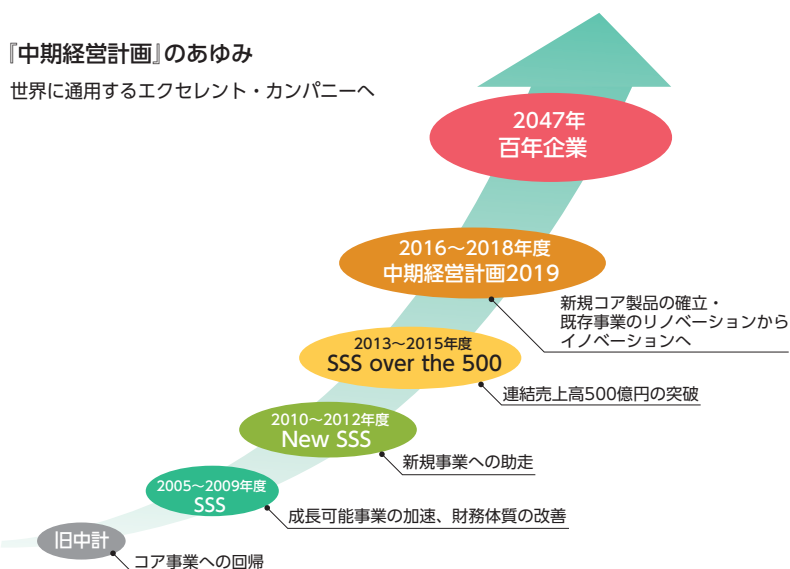
▼2017年

不溶性硫黄新プラントが完成、操業を開始



『中期経営計画』のあゆみ

世界に通用するエクセレント・カンパニーへ



1997

2007

■ 会社概要

会社設立	1947年(昭和22年)10月10日
本社所在地	香川県丸亀市土器町東八丁目537番地1
上場証券取引所	東京証券取引所 第一部
資本金	68億67百万円
グループ従業員数	1,120名

■ 役員

取締役 相談役	山下 矩仁彦
代表取締役社長 兼 C.E.O.	玉城 邦 男
代表取締役副社長執行役員	田中 直 人
代表取締役副社長執行役員	富田 俊 彦
取締役 専務執行役員	吉岡 隆
取締役 専務執行役員	畑 元
取締役 常務執行役員	真鍋 志 朗
取締役 執行役員	渡邊 充 範
取締役 執行役員	児玉 啓 樹
取締役 執行役員	高木 仁 史
取締役 (社外取締役)	石村 博
取締役 (社外取締役)	渋谷 博
常勤監査役	松原 純
常勤監査役	古川 和 彦
監査役 (社外監査役)	井出 義 男
監査役 (社外監査役)	籠池 信 宏
執行役員	濱崎 誠
執行役員	岸 孝 昭
執行役員	井出 浩 孝
執行役員	小野 昭
執行役員	平尾 浩 彦
執行役員	片山 和 彦
執行役員	真鍋 宣 訓

■ 株主メモ

<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業年度 4月1日から翌年3月31日まで ■ 定時株主総会 毎年6月 ■ 基準日 定時株主総会 3月31日 剰余金の配当 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日 このほか必要ある場合は、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます。 ■ 公告方法 当社のホームページに電子公告として掲載いたします。 http://www.shikoku.co.jp 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 株式に関するお問い合わせ先 <ul style="list-style-type: none"> ●証券会社等に口座をお持ちの場合 お取引の証券会社等になります。 ●証券会社等に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合) (郵便物送付先) 〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部 (電話お問い合わせ先) フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00~17:00)
--	--

単元株式数変更のご案内

当社は2017年10月1日をもって、
単元株式数を**1,000株**から**100株**に変更しました。

■ 株主優待制度について

期末現在における1,000株以上保有の株主様を対象に、地域の特産品(3,000円相当)を贈呈いたします。
2017年6月には、地元香川の特産品である讃岐うどんをお届けいたしました。

■ 株式の状況

発行可能株式総数	235,850,000株
発行済株式総数	58,948,063株
株主数	3,609名

■ 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日清紡ホールディングス株式会社	5,580	9.55
シコク共栄会	4,303	7.37
日本生命保険相互会社	3,295	5.64
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・株式会社百十四銀行口)	2,640	4.52
株式会社香川銀行	2,500	4.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,004	3.43
株式会社四国銀行	1,750	3.00
株式会社伊予銀行	1,500	2.57
株式会社中国銀行	1,500	2.57
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,297	2.22

(注) ● 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
● 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・株式会社百十四銀行口)の持株数には、株式会社百十四銀行が自己名義で保有している300千株を含めて記載しております。

■ 所有者別株式分布状況

